



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 044-733-4111
平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,472	2.7	2,130	22.6	2,230	21.5	1,287	18.0
25年3月期	23,829	6.1	1,738	11.0	1,836	10.1	1,091	118.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	86.77		4.1	6.0	8.7
25年3月期	73.55		3.6	5.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,471	31,589	84.3	2,128.94
25年3月期	37,180	30,892	83.1	2,081.84

(参考) 自己資本 26年3月期 31,589百万円 25年3月期 30,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,401	559	594	16,789
25年3月期	3,572	343	546	15,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		20.00		20.00	40.00	593	54.4	1.9
26年3月期		20.00		20.00	40.00	593	46.1	1.9
27年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	1.7	900	15.1	940	15.7	550	17.3	37.06
通期	25,000	2.2	2,200	3.2	2,280	2.2	1,400	8.7	94.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,848,200 株	25年3月期	14,848,200 株
期末自己株式数	26年3月期	10,257 株	25年3月期	9,375 株
期中平均株式数	26年3月期	14,838,289 株	25年3月期	14,839,479 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料3~4ページ】「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び5~6ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調となりました。世界経済が先進国を中心に回復しつつある中で、大規模な金融緩和、円高修正を背景にした輸出の増加、消費増税前の駆け込み需要等が景気回復を支えました。

情報通信業界では、スマートデバイスとクラウドサービスの一般消費者への普及が本格化した。これにより通信事業者では、トラフィック増加への対応やICT基盤の高度化に向けた設備投資が進められました。また、最先端のICTが、スマートエネルギー、スマートモビリティ、ヘルスケア等様々な分野におけるイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させつつあります。その一方で、国内の携帯端末開発市場は、海外製品のシェア拡大に押されて、急速に縮小いたしました。当事業年度においても、大手メーカーの携帯事業縮小、市場からの撤退が相次ぎました。更に、ソフトウェア開発事業における短納期化や低コスト化の要求は、引き続き強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は、投資の拡大が顕在化しているオープンシステム分野へ積極的に展開し、受注拡大に努めてまいりました。また、リスクマネジメントの徹底を図り、不採算案件の速やかな収束と新規発生の抑止に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は24,472百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は2,130百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益は2,230百万円(前年同期比21.5%増)、当期純利益は1,287百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

次世代ネットワーク(NGN)関連の売り上げは減少いたしました。伝送システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は4,288百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

ロ) モバイルネットワークシステム

第4世代移動体通信システム関連の売り上げは増加いたしました。携帯端末関連及び第3世代移動体通信システム関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,683百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は8,115百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

ニ) オープンシステム

製造業向けシステム関連及び官公庁向けシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は6,332百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

ホ) 組み込みシステム

複合機関連及び車載システム関連の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,265百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

その他

フィールドサービス関連及びSI関連の売上げが増加いたしました。

この結果、売上高は786百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

〔次期の見通し〕

次期におけるわが国の経済は、海外経済の回復と国内需要の増加により、緩やかな回復基調を続けるものと予想しております。情報通信業界では、通信事業者によるネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、新サービス創出等に向けたシステム投資のほか、企業のIT投資回復基調の継続に期待が持てる状況となっております。しかしながら、携帯端末開発については、引き続き厳しい市場環境を予想しております。

このような事業環境のもと、当社は、主力の基幹系通信分野のシステム開発に軸足を置きつつ、引き続きオープンシステム分野及びICTの新たな利活用が期待される新市場へ積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は25,000百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は2,200百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は2,280百万円(前年同期比2.2%増)、当期純利益は1,400百万円(前年同期比8.7%増)を見込んでおります。

<セグメント別の次期の見通し>

ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

伝送システム関連の受注は堅調な推移を予想しておりますが、次世代ネットワーク(NGN)関連で受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,000百万円(前年同期比6.7%減)を見込んでおります。

ロ) モバイルネットワークシステム

第4世代移動体通信システム関連の受注は堅調な推移を予想しておりますが、携帯端末関連で受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、3,400百万円(前年同期比7.7%減)を見込んでおります。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

モバイル網インフラ関連及び固定網インフラ関連ともに、受注の堅調な推移を予想しております。

次期の売上高につきましては、8,300百万円(前年同期比2.3%増)を見込んでおります。

ニ) オープンシステム

企業のIT投資は、引き続き緩やかな回復基調が見込まれることから、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、7,000百万円(前年同期比10.5%増)を見込んでおります。

ホ) 組み込みシステム

国内経済の緩やかな回復や直近の円安傾向を背景に国内メーカーの業績回復が見込まれることから、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,400百万円(前年同期比10.6%増)を見込んでおります。

その他

自社ソリューションの開発・販売を強化し、受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、900百万円（前年同期比14.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ291百万円増加し、37,471百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは主に、減価償却が進んだことにより建物が235百万円減少した一方、投資有価証券700百万円の償還があったこと等により現金及び預金が1,365百万円増加したためであります。

負債は、前事業年度末に比べ405百万円減少し、5,882百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これは主に買掛金の減少226百万円、退職給付引当金の減少131百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ696百万円増加し、31,589百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加693百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ1,366百万円増加し、当事業年度末には16,789百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,401百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益2,227百万円（前年同期比25.4%増）があった一方、法人税等の支払826百万円（前年同期は15百万円の支払）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は559百万円（前年同期は343百万円の使用）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入709百万円（前年同期比11.4%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は594百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払592百万円（前年同期比9.1%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	81.5	78.5	85.3	83.1	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	42.4	50.0	53.3	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.8	27.6	-	14.0	35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	379.8	477.6	-	1,066.1	531.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成24年3月期の期末発行済株式総数(自己株式控除後)は、平成24年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、平成25年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

< 当社の事業環境に関するリスク >

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、これら顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2．企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取り組み、社会の発展に資する活動の成果として、企業価値の継続的向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長力と安定した収益基盤を兼ね備えた企業」の実現という観点から、売上高と営業利益を重視した経営に取り組んでおります。具体的には、売上高300億円、営業利益30億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業領域である通信業界は現在、大きな構造変化の渦中にあります。音声通話収入の減少、料金定額化の普及、事業者間の競争激化による通信サービスの価格低下、更にはOTT¹(オーバー・ザ・トップ)と呼ばれる新たなサービスの急拡大により、通信事業の収益基盤そのものの再構築が急務となっております。このため、通信事業者はコスト削減と設備効率の向上を図るとともに、新たなICTサービスの展開による収益拡大を進めております。

国内携帯端末市場では、海外メーカー製品が市場を席卷し、国内メーカーの事業縮小、市場からの撤退により、国内開発は急速に縮小いたしました。

その一方で、企業のIT投資は景気の回復や公共投資の増加に後押しされる形で回復基調にあり、情報通信業界としてのシステム開発需要は増加しております。また、最先端のICTが、スマートエネルギー、スマートモビリティ、ヘルスケア等様々な分野におけるイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させつつあります。

このような事業環境のもと、当社が持続的な成長力と安定した収益基盤を確立するための基本戦略は次のとおりであります。

システム開発事業の基盤拡大

市場の拡大が見込めるオープンシステム分野及び新たなICTの活用が進められている新市場へ積極的に展開し、事業領域を拡大してまいります。

また、年々厳しさを増す他社との競争環境において、当社が常に選ばれ続ける企業であるためには、自社の「強み」に一層の磨きをかけるとともに、新たな「強み」を創出していく必要があります。当社は、ソフトウェア生産技術で卓越性を追求し、自社の競争力強化と付加価値向上を図ってまいります。

プロダクト・サービスビジネスの拡大

安定した収益基盤の確立に向け、自社開発のプロダクトやサービスをベースにした新ビジネスの創出・拡大に取り組んでまいります。また、それらを活用した企画提案を既存顧客への深耕策としても積極的に展開し、新たな受注機会の創出とパートナーシップの強化を図ってまいります。

現在、注力しているプロダクト・サービスビジネスは次のとおりであります。

イ) 文教分野

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ICTを活用した授業の導入が積極的に進められております。当社は、情報化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソースソフトウェアを活用して、より安価なPC教室構築や教育支援システムの提供を推進してまいります。

ロ) マルチメディア・コンテンツ

スマートフォンやタブレット端末等の携帯情報端末やデジタルサイネージ(電子看板)に代表される新たな表示機器の普及拡大に伴い、動画・音楽・静止画等のデジタルコンテンツの共有やSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)との連携といった需要が急速に拡大しております。

当社は、AV機器やPC・スマートフォンといったデジタル機器間で動画・音楽・静止画等を共有するための接続規格「DLNA/DTCP-IP」対応のソフトウェア製品の提供を推進してまいります。また、広告・宣伝目的の需要が高い店舗向けコンテンツ配信システムの提供を推進してまいります。

¹ OTTは、通信事業者やインターネット・サービス・プロバイダーの関与無しにインターネット上で提供される音声や映像等のマルチメディアサービス、又はそれらを提供する企業のこと。

八) 情報配信・コミュニケーション

高齢化社会、福祉・介護社会の到来や医療費の増加により、健康、家族・地域コミュニケーション、見守り等への関心は、かつてないほど高まっております。

当社は、これらの市場で需要の高い情報蓄積・配信システムやコミュニケーションシステムの提供を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化とグローバル競争の加速といった変化の中にあります。開発面では、ソフトウェアの大規模・複雑化によりソフトウェア開発の高度化が進む一方で、プロジェクトの短納期化、低コスト化、人件費の安い海外企業の活用（オフショア開発）が進んでおります。技術面では、次世代のネットワーク制御技術やモバイル関連技術はもとより、クラウドコンピューティング、モノのインターネット²、次世代情報端末、スマートエネルギー等に関連した技術が日進月歩で進化しております。

このような変化の中で当社は、システム開発事業の基盤拡大とプロダクト・サービスビジネスの拡大を基本戦略として、持続的な成長力と安定した収益基盤の確立を果たしてまいります。そのために対処すべき課題は次のとおりであります。

人材の確保及び育成

システム開発事業を拡大するためには、開発体制の継続的な強化が不可欠であります。特に、市場の拡大が続いているオープンシステム分野への更なる展開を図るため、この分野における開発技術のスキルアップやスキル転換を進めております。また、スマートフォンをはじめとする携帯情報端末の普及とクラウドサービスの活用が急速に進んでおり、これらを支える技術への対応は不可欠であります。更に、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電、エネルギーといった幅広い分野で、通信との融合が急激に進んでおります。

当社は、こうした先端技術へ迅速に適應する技術者の育成に全社的に取り組んでまいります。併せて、新卒者採用を中心に優秀な人材を確保し、開発体制の増強を図ってまいります。

生産性の向上

開発面での変化は、お客様から求められる業務内容にも様々な変化をもたらします。より上流工程からの参画依頼、ソフトウェア開発プロセスの部分的な自動化やオフショア開発の採用、開発工程毎に契約が分割される業務依頼、先進的な高速開発手法の採用等、これらの要求に迅速に対応していく必要があります。

当社は、これらの変化を踏まえた開発プロセスの不断の改善に取り組み、これまでの豊富な経験で培った当社の「開発標準」を進化させ、顧客ニーズへの適切な対応と生産性の向上を図ってまいります。また、ソフトウェア生産技術の調査・研究を推進し、生産性を向上する技術の獲得に取り組んでまいります。

² モノのインターネット（Internet of Things：IoT）は、コンピュータ等のIT関連機器だけでなく、世の中に存在する様々な“モノ”に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。“モノ”には、照明機器、エアコン、給湯器等の宅内機器をはじめ、電力メーター、自動車、産業機械等が挙げられる。

リスクマネジメントの定着

開発面での変化は、プロジェクトの不採算リスクを高めます。また、情報セキュリティリスクに対する顧客要請は、年々高まっております。このような環境のもと、当社はリスクマネジメントの体制強化を継続的に進めております。今後更に、全社的なリスクマネジメント体制を強化するためには、作業の標準化や監視の強化を進めるとともにリスク感度の高い企業文化の形成が必須となります。

当社は、社員一人一人が、自身の担当する仕事の位置づけや顧客をはじめとするすべてのステークホルダーへ与える影響について「自ら考える」組織風土を醸成してまいります。

研究開発の推進

当社は、主力のシステム開発事業に加えて、新たな収益源となるビジネスを創出するため、自社プロダクトや自社サービスを主軸としたビジネスの構築・拡大を進めております。このため、既存プロダクトの競争力強化及び新製品・新サービスの創出に向けた研究開発活動を積極的に進めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションをはじめ、ビジネス開発・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを推進いたします。併せて、システム開発事業との相乗効果により、会社全体の収益力を向上してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271,626	14,637,624
売掛金	6,304,546	6,230,248
有価証券	1,151,329	1,451,440
仕掛品	2 37,394	16,418
貯蔵品	106	29
前払費用	35,754	42,010
繰延税金資産	479,880	378,571
その他	1,062,965	1,067,460
貸倒引当金	1,200	-
流動資産合計	22,342,403	23,823,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,212,338	4,977,236
構築物（純額）	52,296	45,994
機械及び装置（純額）	1,240	804
車両運搬具（純額）	600	11,873
工具、器具及び備品（純額）	150,559	146,236
土地	4,756,706	4,756,706
有形固定資産合計	1 10,173,741	1 9,938,852
無形固定資産		
ソフトウェア	32,302	20,927
その他	13,496	5,418
無形固定資産合計	45,799	26,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444,428	2,450,322
長期前払費用	1,243	26,524
繰延税金資産	579,027	506,647
その他	594,544	699,994
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,618,244	3,682,489
固定資産合計	14,837,785	13,647,687
資産合計	37,180,188	37,471,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,482	395,513
短期借入金	500,000	500,000
未払金	171,051	163,860
設備関係未払金	778	11,880
未払費用	1,352,158	1,368,621
未払法人税等	612,603	547,488
前受金	617	3,535
預り金	438,402	374,761
前受収益	55,817	62,681
賞与引当金	790,375	801,938
受注損失引当金	259,886	-
その他	150,532	242,542
流動負債合計	4,754,707	4,472,822
固定負債		
退職給付引当金	1,280,656	1,148,765
その他	252,708	260,800
固定負債合計	1,533,364	1,409,565
負債合計	6,288,072	5,882,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	8,052,625	8,746,555
利益剰余金合計	13,756,625	14,450,555
自己株式	18,281	19,475
株主資本合計	30,885,943	31,578,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,172	10,422
評価・換算差額等合計	6,172	10,422
純資産合計	30,892,115	31,589,103
負債純資産合計	37,180,188	37,471,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,829,176	24,472,530
売上原価	1 18,600,195	18,915,466
売上総利益	5,228,981	5,557,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	578,570	539,870
給料及び手当	1,404,323	1,402,311
賞与	250,370	309,697
賞与引当金繰入額	98,326	99,304
通勤手当	41,514	43,388
法定福利費	279,177	302,125
退職給付費用	91,943	71,921
減価償却費	39,193	34,308
その他	2 707,151	2 623,259
販売費及び一般管理費合計	3,490,570	3,426,185
営業利益	1,738,410	2,130,878
営業外収益		
受取利息	12,671	11,167
有価証券利息	36,172	58,169
受取配当金	1,317	754
受取賃貸料	43,130	41,355
還付加算金	17,982	-
その他	9,936	9,676
営業外収益合計	121,211	121,124
営業外費用		
支払利息	3,105	2,650
賃貸収入原価	20,109	18,583
その他	0	-
営業外費用合計	23,214	21,234
経常利益	1,836,407	2,230,768
特別利益		
固定資産売却益	3 175	3 694
投資有価証券売却益	-	6,600
特別利益合計	175	7,294
特別損失		
固定資産除却損	4 338	4 2,462
減損損失	-	5 7,925
和解金	59,000	-
その他	797	-
特別損失合計	60,136	10,387
税引前当期純利益	1,776,446	2,227,675
法人税、住民税及び事業税	562,589	768,840
法人税等調整額	122,483	171,338
法人税等合計	685,073	940,179
当期純利益	1,091,373	1,287,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	7,505,397	13,209,397	15,120	30,341,876
当期変動額									
剰余金の配当						544,145	544,145		544,145
当期純利益						1,091,373	1,091,373		1,091,373
自己株式の取得								3,160	3,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	547,227	547,227	3,160	544,067
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,052,625	13,756,625	18,281	30,885,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,224	5,224	30,347,100
当期変動額			
剰余金の配当			544,145
当期純利益			1,091,373
自己株式の取得			3,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	947	947
当期変動額合計	947	947	545,014
当期末残高	6,172	6,172	30,892,115

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,052,625	13,756,625	18,281	30,885,943	
当期変動額										
剰余金の配当						593,543	593,543		593,543	
当期純利益						1,287,496	1,287,496		1,287,496	
自己株式の処分						22	22	79	57	
自己株式の取得								1,273	1,273	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	693,930	693,930	1,193	692,736	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,746,555	14,450,555	19,475	31,578,680	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,172	6,172	30,892,115
当期変動額			
剰余金の配当			593,543
当期純利益			1,287,496
自己株式の処分			57
自己株式の取得			1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,250	4,250	4,250
当期変動額合計	4,250	4,250	696,987
当期末残高	10,422	10,422	31,589,103

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,776,446	2,227,675
減価償却費	330,555	304,807
減損損失	-	7,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	586	11,562
受注損失引当金の増減額(は減少)	59,886	59,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,255	131,891
受取利息及び受取配当金	50,162	70,091
支払利息	3,105	2,650
有形固定資産除却損	338	2,462
有形固定資産売却損益(は益)	175	694
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,600
売上債権の増減額(は増加)	193,932	74,298
たな卸資産の増減額(は増加)	56,953	21,052
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,153	21,087
仕入債務の増減額(は減少)	392,183	226,969
未払金の増減額(は減少)	12,442	7,759
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,965	45,097
その他	15,654	75,464
小計	2,838,755	2,156,619
利息及び配当金の受取額	51,442	73,515
利息の支払額	3,350	2,634
法人税等の支払額	15,378	826,249
法人税等の還付額	700,569	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572,038	1,401,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	565,966	47,500
無形固定資産の取得による支出	3,330	3,383
投資有価証券の取得による支出	1,097,980	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	800,000	709,200
その他	23,970	100,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,306	559,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,060	1,273
配当金の支払額	543,602	592,975
その他	0	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,661	594,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,682,070	1,366,109
現金及び現金同等物の期首残高	12,740,885	15,422,955
現金及び現金同等物の期末残高	15,422,955	16,789,064

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについて、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による、平成27年3月期への影響は評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
4,377,007千円	4,380,012千円

2 損失が見込まれる受注案件に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
139,113千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
199,000千円	- 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
197,352千円	136,913千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	693 千円
工具、器具及び備品	175	0
計	175	694

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	1,033 千円
工具、器具及び備品	338	1,428
計	338	2,462

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	電話加入権	神奈川県川崎市中原区他

当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。

また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については各資産をグループニングの単位としております。

当事業年度において、事業所の統廃合に伴い、将来の使用見込みのない電話加入権について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,925千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格等を参考にして評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	14,848,200	-	-	14,848,200
合計	14,848,200	-	-	14,848,200
自己株式				
普通株式 (注)1、2	6,550	2,825	-	9,375
合計	6,550	2,825	-	9,375

(注)1. 平成24年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,825株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	296,784	20	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	-	-	14,848,200
合計	14,848,200	-	-	14,848,200
自己株式				
普通株式 (注)1、2	9,375	924	42	10,257
合計	9,375	924	42	10,257

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	296,767	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	296,758	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,271,626 千円	14,637,624 千円
有価証券勘定	1,151,329	1,451,440
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他勘定)	1,000,000	1,000,000
償還期間が3か月を超える債券	-	300,000
現金及び現金同等物	15,422,955	16,789,064

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,056,168	773,008	23,829,176	-	23,829,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,966	10,966	-	-	-
計	23,067,135	762,041	23,829,176	-	23,829,176
セグメント利益又は損失()	1,833,256	91,258	1,741,998	3,587	1,738,410
セグメント資産	5,888,674	453,266	6,341,941	30,838,247	37,180,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 3,587千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,838,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,686,337	786,193	24,472,530	-	24,472,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,196	53,196	-	-	-
計	23,633,141	839,389	24,472,530	-	24,472,530
セグメント利益	2,020,824	128,539	2,149,363	18,485	2,130,878
セグメント資産	5,989,476	257,191	6,246,667	31,224,824	37,471,491
その他の項目					
減損損失	-	-	-	7,925	7,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 18,485千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額31,224,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)その他の項目の減損損失の調整額7,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,033,040	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,963,830	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,332,983	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,645,522	ソフトウェア開発関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発関連事業			
減損損失	-	-	7,925	7,925

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,081.84	2,128.94
1株当たり当期純利益(円)	73.55	86.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,091,373	1,287,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,091,373	1,287,496
期中平均株式数(千株)	14,839	14,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,154,756	4,288,858	3.2
モバイルネットワークシステム	4,306,793	3,683,318	14.5
ネットワークマネジメントシステム	7,885,440	8,107,455	2.8
オープンシステム	5,350,908	6,290,704	17.6
組み込みシステム	1,306,458	1,264,781	3.2
ソフトウェア開発関連事業	23,004,357	23,635,117	2.7
その他	940,626	617,895	34.3
合 計	23,944,984	24,253,012	1.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,222,737	4,364,304	3.4
モバイルネットワークシステム	4,274,619	3,529,153	17.4
ネットワークマネジメントシステム	8,087,199	7,901,505	2.3
オープンシステム	5,320,062	6,709,024	26.1
組み込みシステム	1,319,535	1,161,654	12.0
ソフトウェア開発関連事業	23,224,154	23,665,643	1.9
その他	971,688	631,834	35.0
合 計	24,195,843	24,297,477	0.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位:千円)

期 別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	517,985	593,466	14.6
モバイルネットワークシステム	687,138	532,355	22.5
ネットワークマネジメントシステム	734,456	520,481	29.1
オープンシステム	601,709	977,906	62.5
組み込みシステム	385,023	281,408	26.9
ソフトウェア開発関連事業	2,926,313	2,905,618	0.7
その他	329,702	175,343	46.8
合 計	3,256,015	3,080,962	5.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:千円)

期 別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,203,038	4,288,823	2.0
モバイルネットワークシステム	4,314,729	3,683,936	14.6
ネットワークマネジメントシステム	7,926,462	8,115,480	2.4
オープンシステム	5,306,855	6,332,827	19.3
組み込みシステム	1,305,083	1,265,269	3.1
ソフトウェア開発関連事業	23,056,168	23,686,337	2.7
その他	773,008	786,193	1.7
合 計	23,829,176	24,472,530	2.7

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

平成26年5月8日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。